

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東京貴宝株式会社

【英訳名】 Tokyo Kiho Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 川 千 秋

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野1丁目26番2号

【電話番号】 03(3834)6261(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 政 木 喜 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,698,535	2,683,117	5,163,557
経常利益 (千円)	45,789	52,110	91,455
四半期(当期)純利益 (千円)	37,731	37,029	82,411
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	636,606	636,606	636,606
発行済株式総数 (株)	4,478,560	4,478,560	4,478,560
純資産額 (千円)	3,234,921	3,284,588	3,273,055
総資産額 (千円)	7,533,414	7,055,482	6,822,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.32	83.74	186.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	4	4	8
自己資本比率 (%)	42.9	46.6	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,829	24,438	96,874
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,729	22,883	50,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,765	82,372	560,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	770,767	432,905	397,855

回次	第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.12	78.63

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中東や東アジア地域における政情不安による、地政学リスクの高まりなどにより依然として先行き不透明な状況となっています。

当社が所属する宝飾業界においては、依然として節約志向の高まりから、ジュエリーに対する消費マインドの改善は実感できず、厳しい状況です。

このような状況にあって、当社は従来通り催事関係を営業活動の中心にすえて取引先とともに集客増を図り、販売促進活動にも積極的に取り組んで参りました。売上高は上位得意先の取引が前年割れとなる厳しい状況で推移しましたが、高額品の販売等もあり、前年並みの売上を維持することが出来ました。営業利益及び経常利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により、昨年同四半期を上回る事が出来ましたが、自社ビルの改修工事に伴う固定資産除却損の発生等により、四半期純利益は前年を若干下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,683百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は37百万円(前年同四半期比29.3%増)、経常利益は52百万円(前年同四半期比13.8%増)、四半期純利益は37百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ233百万円増の7,055百万円となりました。主な変動は、商品の増加93百万円、受取手形及び売掛金の増加85百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ221百万円増の3,770百万円となりました。主な変動は、長期借入金の増加132百万円、支払手形及び買掛金の増加128百万円、短期借入金の減少100百万円等であります。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ11百万円増の3,284百万円となりました。主な変動は、繰越利益剰余金の増加19百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比べ、35百万円(8.8%)増加し432百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、資金は24百万円の減少(前年同四半期は224百万円の減少)となりました。主な変動内訳は、仕入債務の増加128百万円、たな卸資産の増加93百万円、売上債権の増加85百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、資金は22百万円の減少(前年同四半期は53百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、定期預金の払戻による収入37百万円、有形固定資産の取得による支出51百万円、定期預金の預入による支出13百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、資金は82百万円の増加(前年同四半期は130百万円の増加)となりました。主な変動内訳は、短期借入れによる収入1,106百万円、長期借入れによる収入450百万円、短期借入金の返済による支出1,086百万円、長期借入金の返済による支出437百万円等であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、わが国経済や業界を取り巻く経営環境の厳しさを十分認識し、売上高よりも利益重視の販売戦略、商品力の強化、在庫回転率の向上、経費削減等により収益力の向上を図っていくという方針は、今後も堅持して参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,311,000
計	1,311,000

(注) 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株に併合いたしました。これにより当社の発行可能株式総数は11,799,000株減少し、1,311,000株となります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,478,560	447,856	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	4,478,560	447,856		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、当社の株式は4,030,704株減少し、発行済株式総数は447,856株となります。
2 平成29年5月15日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,478,560		636,606		504,033

(注) 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は4,030,704株減少し、447,856株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
政木喜三郎	東京都台東区	738	16.50
中川千秋	東京都台東区	220	4.92
政和商事株式会社	東京都台東区東上野2丁目10-1	198	4.44
有限会社ウラケイパール	三重県伊勢市船江1丁目6-16	165	3.68
株式会社古屋	山梨県甲府市湯田2丁目7-5	157	3.51
株式会社さが美	神奈川県平塚市田村8丁目21-9	154	3.44
政木喜仁	東京都台東区	154	3.44
政木ふじ江	東京都台東区	142	3.18
東京貴宝取引先持株会	東京都台東区東上野1丁目26-2	136	3.04
株式会社桑山	東京都台東区東上野2丁目23-21	132	2.95
計		2,198	49.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,413,000	4,413	同上
単元未満株式	普通株式 9,560		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,478,560		
総株主の議決権		4,413	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の単元未満自己株式485株が含まれております。
- 3 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより当社の株式は4,030,704株減少し、発行済株式総数は447,856株となっております。
- 4 平成29年5月15日開催の取締役会の決議により、株式併合の効力発生日である、平成29年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貴宝株式会社	東京都台東区東上野 1丁目26-2	56,000		56,000	1.25
計		56,000		56,000	1.25

- (注) 平成29年6月28日開催の第58期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,311	533,863
受取手形及び売掛金	1,315,825	1,400,901
商品	2,888,126	2,981,195
その他	119,311	142,293
貸倒引当金	55,727	52,478
流動資産合計	4,790,846	5,005,775
固定資産		
有形固定資産	381,250	417,875
無形固定資産	1,915	6,195
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,498,736	1,492,831
その他	189,549	172,710
貸倒引当金	39,905	39,904
投資その他の資産合計	1,648,379	1,625,636
固定資産合計	2,031,546	2,049,707
資産合計	6,822,392	7,055,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,495	345,544
短期借入金	1,828,418	1,727,906
未払法人税等	8,713	13,996
返品調整引当金	2,186	2,107
その他	193,176	193,782
流動負債合計	2,249,989	2,283,336
固定負債		
社債	90,000	150,000
長期借入金	996,850	1,129,275
退職給付引当金	66,449	66,178
その他	146,048	142,105
固定負債合計	1,299,347	1,487,558
負債合計	3,549,337	3,770,894

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	636,606	636,606
資本剰余金	504,033	504,033
利益剰余金	2,145,252	2,164,593
自己株式	27,660	27,660
株主資本合計	3,258,231	3,277,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,824	7,016
評価・換算差額等合計	14,824	7,016
純資産合計	3,273,055	3,284,588
負債純資産合計	6,822,392	7,055,482

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,698,535	2,683,117
売上原価	1,920,896	1,918,563
売上総利益	777,638	764,553
返品調整引当金戻入額	1,894	2,186
返品調整引当金繰入額	1,961	2,107
差引売上総利益	777,571	764,632
販売費及び一般管理費		
販売促進費	269,515	256,745
旅費及び交通費	81,132	83,999
役員報酬	29,998	33,699
従業員給料	182,480	179,162
法定福利費	35,055	33,648
退職給付費用	7,703	4,801
貸倒引当金繰入額	3,182	630
その他	139,443	134,375
販売費及び一般管理費合計	748,510	727,061
営業利益	29,061	37,571
営業外収益		
受取利息	541	46
受取配当金	2,721	3,021
投資不動産賃貸料	80,639	76,871
その他	1,469	2,366
営業外収益合計	85,371	82,305
営業外費用		
支払利息	22,122	15,295
コミットメントフィー	4,699	4,849
不動産賃貸原価	33,030	46,465
貸倒引当金繰入額	6,140	3,880
その他	2,649	5,035
営業外費用合計	68,642	67,766
経常利益	45,789	52,110
特別損失		
固定資産除却損	-	5,561
特別損失合計	-	5,561
税引前四半期純利益	45,789	46,549
法人税、住民税及び事業税	8,058	9,520
法人税等合計	8,058	9,520
四半期純利益	37,731	37,029

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	45,789	46,549
減価償却費	20,008	18,116
固定資産除却損	-	5,561
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,322	3,249
受取利息及び受取配当金	3,263	3,067
支払利息	22,122	15,295
売上債権の増減額(は増加)	79,600	85,076
たな卸資産の増減額(は増加)	237,178	93,069
仕入債務の増減額(は減少)	35,787	128,048
その他	906	38,649
小計	187,916	9,542
利息及び配当金の受取額	3,253	3,063
利息の支払額	22,764	15,115
法人税等の支払額	17,401	2,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,829	24,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,000	13,000
定期預金の払戻による収入	28,500	37,500
有形固定資産の取得による支出	-	51,392
投資有価証券の取得による支出	4,278	4,538
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付けによる支出	1,471	660
貸付金の回収による収入	51,932	3,272
その他	47	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,729	22,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,479,100	1,106,250
短期借入金の返済による支出	1,284,600	1,086,800
長期借入れによる収入	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	326,058	437,537
社債の発行による収入	-	97,937
社債の償還による支出	20,000	30,000
配当金の支払額	17,604	17,478
その他	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,765	82,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,334	35,050
現金及び現金同等物の期首残高	811,101	397,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	770,767	432,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	79,763千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	887,221千円	533,863千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	116,454千円	100,958千円
現金及び現金同等物	770,767千円	432,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,689	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	17,688	4	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,688	4	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	17,688	4	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はジュエリー総合商社として単一の事業分野で営業活動を行っており、また、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円32銭	83円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,731	37,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,731	37,029
普通株式の期中平均株式数(株)	442,224	442,208

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	17,688千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東京貴宝株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 塚 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京貴宝株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京貴宝株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。